

セッション 3 山田 茂（国土館大学）「1995年国勢調査結果の制度について」では、1995年国勢調査の年齢別人口数については、前回に比べて精度が良くなつたが、多くの調査項目では悪くなつているとの報告がされた。
（山本千鶴子記）

第8回日本家族社会学会大会

第8回日本家族社会学会は、1998年9月19日（土）～9月20日（日）に奈良大学社会学部において開催された。1日目は個別報告のほかに、2つのテーマセッションが設けられ活発な討議が行われた。とくに人口学関連ではコーディネーター清水浩昭氏のもと「家族への人口学的アプローチ成果と課題ー」のセッションが開かれ、以下の報告がなされた。

家族への人口学的接近	廣嶋清志（島根大）
家族人口学的アプローチ	
一世帯構成のサイクルを中心としてー	岡田あおい（帝京大）
家族人口学的アプローチ	

一結婚・離婚・再婚からみる徳川庶民の家族ー 黒須里美（国際日本文化研究センター）

とくに最初の報告は、家族社会学と人口学の接点および家族への人口学的アプローチに基づく研究成果と課題についてのものであり、家族社会学者がこのアプローチを利用する可能性と限界を考えさせられるものであった。本研究所からは、小島宏氏が「アジアにおける家族の比較」と題して報告を行い、東アジア・東南アジア諸国における結婚、世帯、家族関係の人口学的側面を概観するとともに、人口学的・社会経済的な背景・動向・方向性について、諸外国との比較を中心に論じた。またその他、新谷が個別報告において「妻の就業継続・保育環境と出生力」と題する報告をおこなった。

（新谷由里子記）

環境経済・政策学会1998年大会

環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の1998年大会（大会実行委員長：山口光恒・慶應義塾大学教授、大会事務局長：細田衛士・慶應義塾大学教授）が1997年9月26日（土）～27日（日）の2日間にわたって東京都港区の慶應義塾大学三田キャンパスで開かれた。今回は事実上の第3回の研究大会であり、「廃棄物・リサイクルと環境問題(1)～(3)」、「アジアの環境問題(1)～(3)」、「地球温暖化対策(1)～(3)」、「環境評価と環境資源勘定(1)～(3)」、「環境政策諸手法の比較・評価(1)～(3)」、「環境行政・法・市場(1)～(2)」、「環境保全意識・行動(1)～(2)」、「産業界の環境保全活動(1)～(2)」、「国際環境協力」、「貿易と環境」、「食糧資源問題」の11種類のテーマのセッションが行われるとともに、2コマの自由論題報告と1コマの英語セッションがなされた。

第2日目午後には茅陽一・慶應義塾大学教授による特別講演「京都議定書と我が国の対応」とシンポジウム「地球温暖化への取組—京都議定書を受けて—」が行われた。シンポジウムでは山口大会実行委員長の総合司会の下で浅岡美恵（気候ネットワーク）、内田公三（経済団体連合会事務局長）、羽山正孝（通商産業省大臣官房審議官）、森島昭夫（上智大学教授）、森田恒幸（国立環境研究所）の各氏によるパネル討論が行われた。学会大会の場で京都議定書について産官学・NPOの間の意見交換が行われた意義は大きい。

学会の性格上、人口に触れた報告は少なくなつたが、特にテーマの中にある程度人口が明示的に

掲げられたものは以下の報告のみであった。

- 「アジアの環境問題(2)」 <座長> 落合仁司(同志社大学)
10 東南アジアにおける持続可能な都市形成と宗教
<報告者> 小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所)
<討論者> 野上裕生(日本貿易振興会アジア経済研究所)

人口移動と宗教をテーマに掲げたせいか、聴衆の一部が室外に移動したが、討論者の野上先生のほか、環境倫理を専門とする座長の落合先生、京都大学の加藤尚武先生をはじめとする方々が討議を盛り上げて下さった。

これまでの大会同様、参加者には社会科学の諸分野だけでなく、自然科学の研究者も含まれていたし、政府、企業、NPO関係者も含まれており、名実ともに学際的な学会大会であった。また、今回は英語セッション以外でも外国人の報告が多く、国際的な大会でもあった。地の利を得たせいか本年の報告数は120を越えていたが、来年の大会も京都という地の利を得ることもあるので、報告数がやはり100を越えるのは確実ではないかと思われる。

(小島 宏記)

第9回国際双生児研究会議に出席して

第9回国際双生児研究会議は1998年6月4日～6日まで、フィンランドのヘルシンキ大学公衆衛生学教室のJ. Kaprio教授のもとで開催された。この会議は3年ごとに開催されており、本会議の母体は国際双生児研究協会(International Society for Twin Studies)である。1992年には東京で第7回国際双生児会議を日本双生児研究学会が主催している。この会議の出席者は他の国際会議とは異なり、ふたごの研究をしている研究者、ふたご資料を用いて各種疾患の成因を解明している研究者、ふたご本人またはふたごの親である。研究領域は産科学、遺伝学、公衆衛生学、精神衛生学、心理学、教育学、統計学等々である。本会議の出席者は19カ国から200名が参加し、152題の発表が行われた。日本からの参加者は研究者が8名、ツインマザースクラブ会員が16名(1名はふたごの父)であった。

全体のプログラムの概要を下記に示した。

特別講演…3題

- 「フィンランドにおける遺伝子」(Leena Peltonen, Helsinki)
「ふたご出産について何がわかっているか」(Nick Martin, Brisbane)
「青年期から成人期への移行」(Lea Pulkkinen, Jyväskylä)

シンポジウム…13項目

ふたご研究のデザインと分析、喘息とアレルギー、健康に関連した行動と生涯福祉、幼年期と青年期における行動、慢性病と老化、多胎妊娠の管理、胎児期のプログラミング・心臓血管病とふたごの関係、一卵性ふたご間の違い、多胎出産の社会心理的側面、ふたごの遺伝学と生物学、人類学的測定と発育速度、薬物の乱用のふたご研究、睡眠障害とそれ以外の神経学的疾患、以上13項目につき各項目ごとに5～8名の演者の発表が行われた。筆者は「ふたごの遺伝学と生物学」の分科会で「17カ国におけるふたごと三つ子出産率の年次推移、1972～1996年」について発表を行った。

ポスターセッションでは71題の報告が行われた。

この会議の前日には国際双生児研究協会の理事会と編集委員会が開催され、筆者は副会長であり編集委員であるため両委員会に出席した。また、6月5日の総会において1999～2001年の役員選挙が行